

5年間の主要連結財務データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2012年12月31日、2013年12月31日、2014年12月31日、2015年12月31日および2016年12月31日に終了した事業年度

	百万円					増減率(%)
	2012	2013	2014	2015	2016	2016/2015
事業年度:						
売上高	¥1,207,675	¥1,410,472	¥1,521,207	¥1,631,158	¥1,502,834	(7.9)%
地域別売上高:						
日本	152,283	147,806	162,824	166,017	164,233	(1.1)
海外	1,055,391	1,262,665	1,358,383	1,465,141	1,338,601	(8.6)
商品別売上高:						
二輪車	798,676	928,203	977,580	1,032,560	930,112	(9.9)
マリン	196,320	243,362	276,367	309,337	297,216	(3.9)
特機	103,588	126,722	142,204	169,495	152,310	(10.1)
産業用機械・ロボット	30,813	32,261	38,942	46,501	46,871	0.8
その他	78,276	79,922	86,113	73,262	76,322	4.2
売上総利益	235,068	318,765	372,849	436,525	402,660	(7.8)
営業利益	18,598	55,137	87,249	130,329	108,594	(16.7)
経常利益	27,267	60,092	97,279	125,231	102,073	(18.5)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,489	44,057	68,452	60,023	63,153	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,385)	66,976	93,618	28,475	143,163	402.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	(51,081)	(62,679)	(72,470)	(68,475)	(46,541)	(32.0)
フリー・キャッシュ・フロー	(53,466)	4,296	21,148	(40,000)	96,622	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,761	3,620	(8,908)	6,845	(67,627)	—
資本的支出	48,788	56,800	65,871	64,064	61,330	(4.3)
減価償却費	34,278	36,407	37,667	44,324	42,434	(4.3)
事業年度末:						
総資産	¥ 962,329	¥1,146,591	¥1,310,040	¥1,305,236	¥1,318,776	1.0 %
純資産	341,561	422,792	503,224	531,700	575,404	8.2
有利子負債	326,976	382,929	403,652	410,148	364,381	(11.2)
レシオ:						
営業利益率(%)	1.5	3.9	5.7	8.0	7.2	
自己資本当期純利益率(%)	2.5	12.7	16.2	12.6	12.3	
自己資本比率(%)	32.0	33.5	35.1	37.6	40.5	
株価収益率(倍)	44.2	12.5	12.5	16.0	14.2	
有利子負債自己資本比率(%)	106.2	99.7	87.8	83.6	68.2	

	円					増減率(%)
	2012	2013	2014	2015	2016	2016/2015
1株当たり情報:						
1株当たり当期純利益	¥ 21.45	¥ 126.20	¥ 196.06	¥ 171.89	¥ 180.84	5.2 %
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	126.20	196.04	171.88	180.83	5.2
1株当たり純資産	881.88	1,099.84	1,316.58	1,405.35	1,529.53	8.8
1株当たり配当金	10.00	26.00	40.00	44.00	60.00	36.4

	百万円、但し株価は円					増減率(%)
	2012	2013	2014	2015	2016	2016/2015
株価情報(事業年度末):						
株価	¥ 949	¥ 1,577	¥ 2,442	¥ 2,744	¥ 2,574	(6.2)%
株式時価総額	331,288	550,585	852,683	958,264	898,931	(6.2)

	人					増減率(%)
	2012	2013	2014	2015	2016	2016/2015
その他の情報(事業年度末):						
株主数	32,873	29,474	30,416	34,214	42,031	22.8 %
従業員数	53,958	53,382	52,662	53,306	53,150	(0.3)

- 各事業年度は、表示年の1月1日から12月31日までの12カ月になっています。事業年度以外の年表示はすべて暦年となっています。
- 百万円単位で表示されている金額につきましては、百万円未満は切り捨て処理されています。一億円もしくは十億円単位で表示されている金額につきましては四捨五入処理されています。
- 2016年より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、2015年の連結財務諸表の組替を行っています。

市場別データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2015年12月31日および2016年12月31日に終了した事業年度

市場別二輪車販売台数

	千台	千台	増減率(%)
	2015	2016	2016/2015
日本	110	110	(0.0)%
北米	89	77	(13.3)
欧州	209	208	(0.8)
アジア注	4,286	4,307	0.5
その他	524	452	(13.7)
合計	5,218	5,154	(1.2)%

注 日本を除く

市場別売上高

	二輪車事業			マリン事業			特機事業		
	百万円	増減率(%)	2016/2015	百万円	増減率(%)	2016/2015	百万円	増減率(%)	2016/2015
日本	¥46,289	¥47,000	1.5 %	¥26,607	¥28,484	7.1 %	¥15,586	¥14,339	(8.0)%
北米	72,289	55,894	(22.7)	180,691	172,236	(4.7)	116,939	104,642	(10.5)
欧州	136,185	127,868	(6.1)	39,187	40,804	4.1	17,456	16,365	(6.2)
アジア注	628,705	579,594	(7.8)	18,696	17,022	(9.0)	5,931	5,118	(13.7)
その他	149,092	119,754	(19.7)	44,155	38,668	(12.4)	13,581	11,845	(12.8)
合計	¥1,032,560	¥930,112	(9.9)%	¥309,337	¥297,216	(3.9)%	¥169,495	¥152,310	(10.1)%

	産業用機械・ロボット事業			その他の事業		
	百万円	増減率(%)	2016/2015	百万円	増減率(%)	2016/2015
日本	¥17,686	¥15,979	(9.7)%	¥59,847	¥58,429	(2.4)%
北米	2,661	3,469	30.4	120	219	81.9
欧州	4,463	5,306	18.9	5,301	8,571	61.7
アジア注	20,877	20,481	(1.9)	3,336	4,528	35.7
その他	811	1,634	101.4	4,657	4,573	(1.8)
合計	¥46,501	¥46,871	0.8 %	¥73,262	¥76,322	4.2 %

注 日本を除く

連結財務ハイライト

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
12月31日に終了した各事業年度

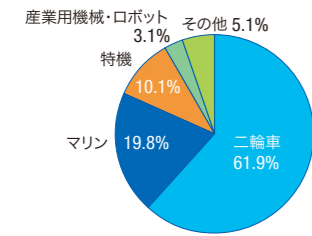
POINT

売上高は、各国通貨の円高進行の影響により、前期比7.9%減収の1兆5,028億円

利益面では、営業利益は、コストダウン等により収益性が改善したものの為替影響が大きく、前期比16.7%減少の1,086億円。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期における一時的要因が解消したことにより、増益

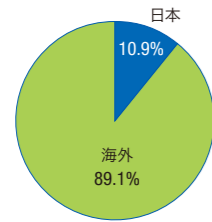
事業別売上高比率

(2016年12月期)



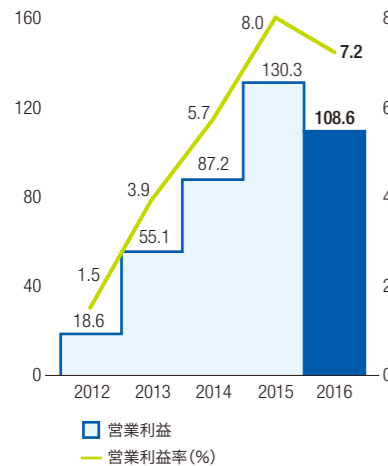
市場別売上高比率

(2016年12月期)



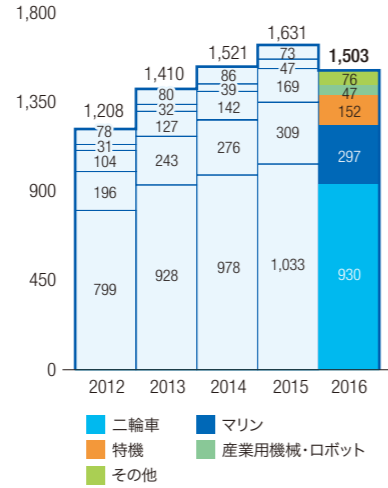
営業利益及び営業利益率

(十億円) (%)



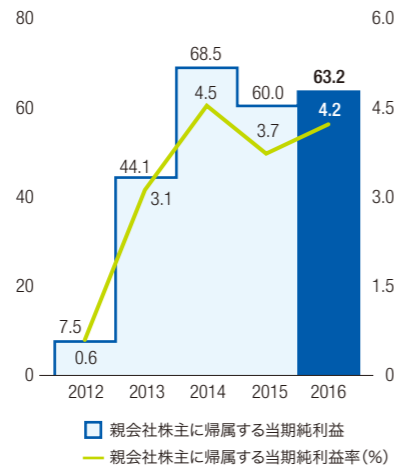
事業別売上高

(十億円)



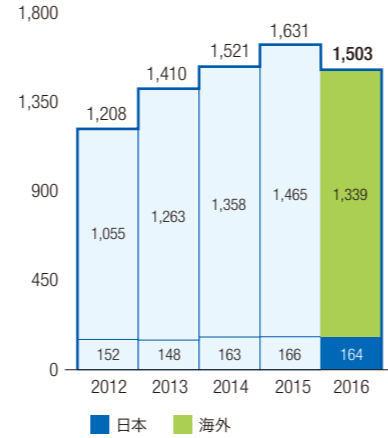
親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益率

(十億円) (%)



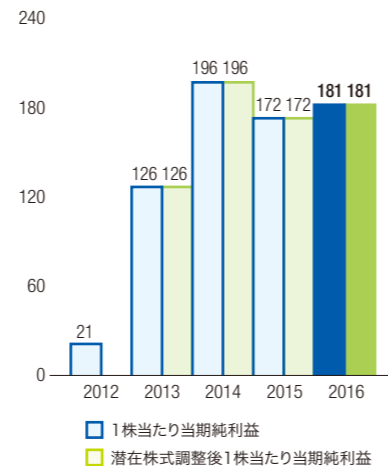
市場別売上高

(十億円)



1株当たり当期純利益

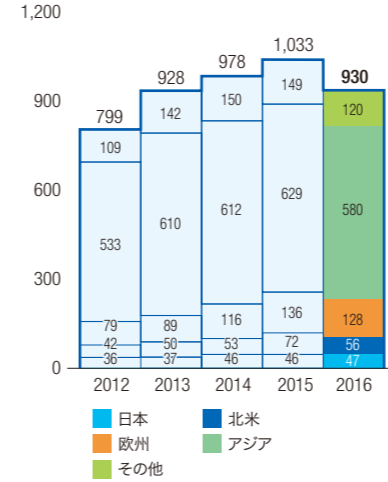
(円)



注 2012年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

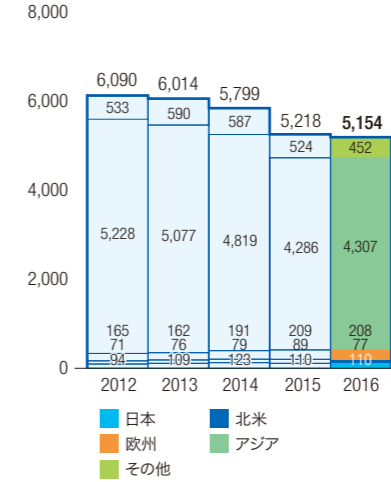
市場別二輪車売上高

(十億円)



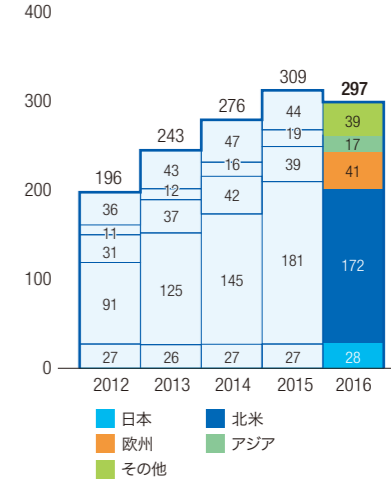
市場別二輪車販売台数

(千台)



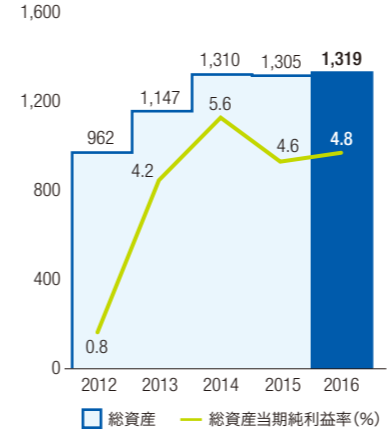
市場別マリン売上高

(十億円)



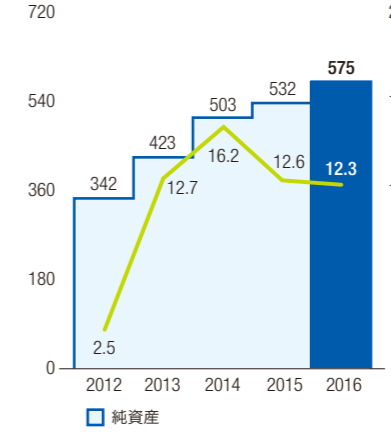
総資産及び総資産当期純利益率

(十億円) (%)



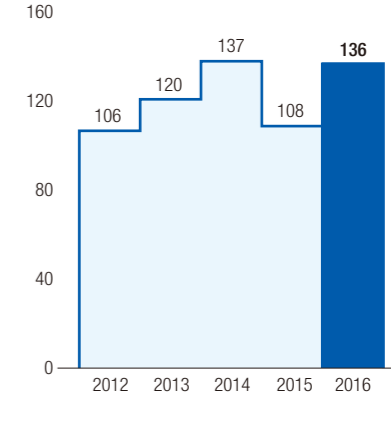
純資産及び自己資本当期純利益率

(十億円) (%)



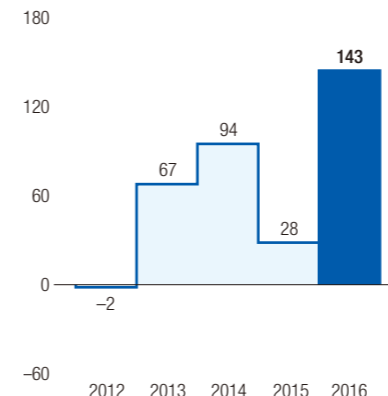
現金及び現金同等物の期末残高

(十億円)



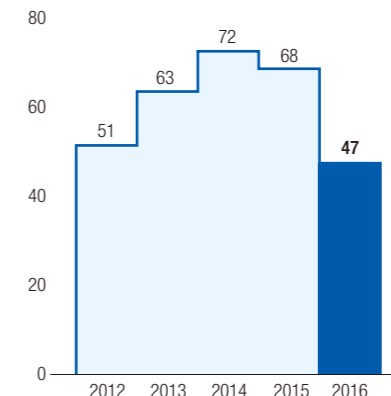
営業活動によるキャッシュ・フロー

(十億円)



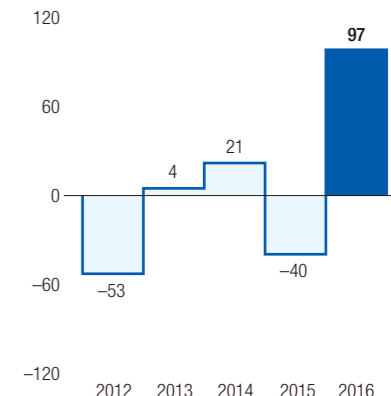
投資活動によるキャッシュ・フロー

(十億円)



フリー・キャッシュ・フロー

(十億円)



2016年12月期の経営成績の分析

概況

2016年12月期(以下「2016年」)における世界経済環境は、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙後の反グローバリズム等、従来の秩序・枠組みを大きく変える動きが相次ぎました。日本では、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善しましたが、デフレ脱却や経済成長には依然として停滞感が残りました。

主な当社関連市場については、先進国市場では概ね景気安定感が続きました。一方新興国市場では国ごとに明暗が分かれ、インドネシアを除くアセアンでは景気回復、インドネシアは景気回復待ち、インドは好景気、中国・ブラジルでは景気低迷が続きました。

このような経営環境下、2016年の売上高は1兆5,028億円(前期比1,283億円・7.9%減少)、営業利益は1,086億円(同217億円・16.7%減少)、経常利益は1,021億円(同232億円・18.5%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は632億円(同31億円・5.2%増加)となりました。

事業部門別売上高・営業利益

二輪車事業

売上高9,301億円(前期比1,024億円・9.9%減少)、営業利益360億円(同32億円・8.1%減少)となりました。

販売台数は、インド・ベトナム・フィリピンなどで増加、先進国では前年並み、インドネシア・中国・ブラジルなどで減少しました。売上高は、為替影響を受けて事業全体では減収となりました。営業利益は、新興国では高価格商品の販売増加やコストダウンの効果により増益、先進国では為替影響を受けて減益、事業全体では減益となりました。

先進国では在庫圧縮、金融ビジネス、さらなる構造改革への取り組みを進めています。またインドでは市場好調の中、積極的な販売拡大と同時に損益分岐点を下げる努力を継続し、ブラジル・中国では景気低迷が続く中、構造改革を進めています。

マリナー事業

売上高2,972億円(前期比121億円・3.9%減少)、営業利益554億円(同86億円・13.4%減少)となりました。

船外機の販売台数は、北米・欧州で大型モデルを中心に増加しました。事業全体では為替影響を受けて減収・減益となりましたが、営業利益率19%の高収益体質を維持しました。将来に向けて、システムサプライヤーを目指すビジネスモデルづくりを進めています。

特機事業

売上高1,523億円(前期比172億円・10.1%減少)、営業利益45億円(同115億円・71.8%減少)となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)は、小売台数は伸長しましたが、在庫適正化のための生産調整を行い、販売台数は減少しました。そのための経費増加や為替影響により、事業全体では減収・減益となりました。次期は、事業正常化を急ぎながら、新しいプラットフォーム・モデルを市場投入します。

産業用機械・ロボット

売上高469億円(前期比4億円・0.8%増加)、営業利益75億円(同3億円・4.2%増加)となりました。

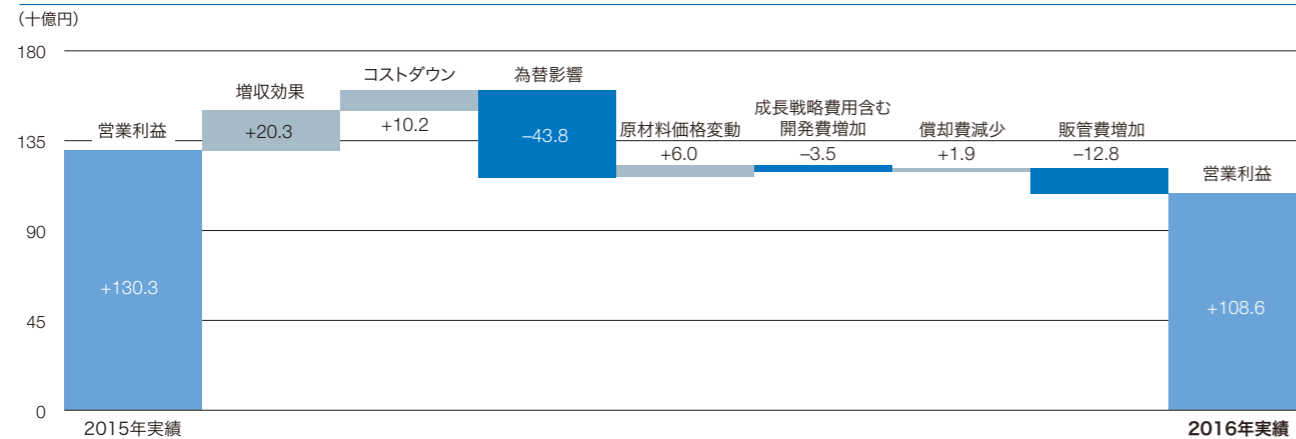
サーフェスマウンターの販売台数は中国景気低迷の影響で減少しましたが、高付加価値商品の販売増加などにより増収・増益となりました。営業利益率は16%を達成し、高収益体質づくりが進んでいます。高速・多機能領域のサーフェスマウンター、統合制御型ロボットシステム等、次世代型ソリューションビジネスをお客さまを広げています。

その他の事業

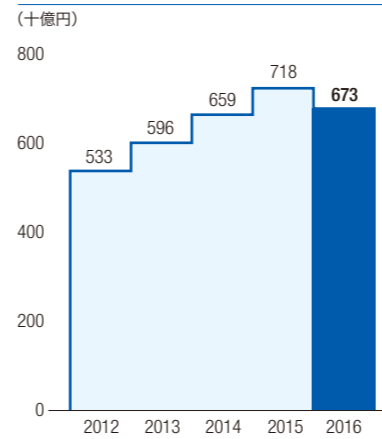
売上高763億円(前期比31億円・4.2%増加)、営業利益52億円(同12億円・30.1%増加)となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kit(電動アシスト自転車用ドライブユニット)の輸出や国内向け完成車の販売が伸長し、その他の事業全体で増収・増益となりました。世界市場で、さらにお客さまを広げています。

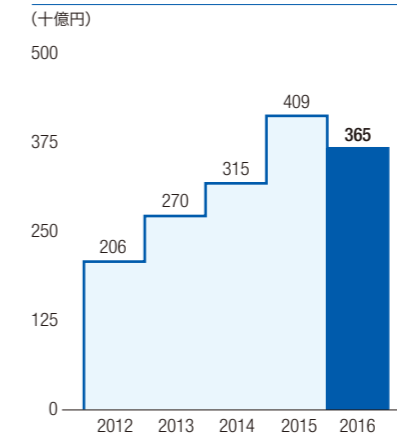
営業利益変化要因



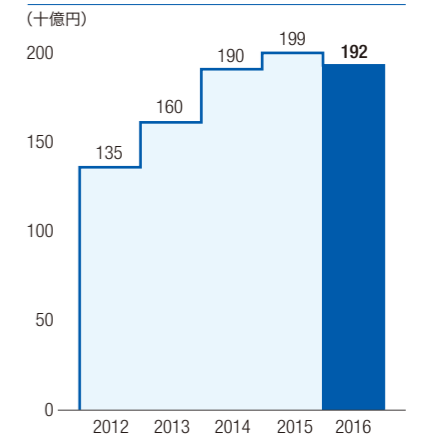
所在地別売上高^{注1} — 日本



所在地別売上高^{注1} — 北米



所在地別売上高^{注1} — 欧州



所在地別売上高^{注1}・営業利益

日本

売上高6,732億円(前期比451億円・6.3%減少)、営業利益293億円(同135億円・31.5%減少)となりました。

電動アシスト自転車などの販売台数が増加しましたが、北米向け二輪車の出荷やサーフェスマウンターの販売台数が減少しました。また国内向け二輪車の販売台数は前年並みとなりました。

北米

売上高3,648億円(前期比443億円・10.8%減少)、営業利益160億円(同209億円・56.7%減少)となりました。

船外機の販売台数が増加しましたが、計画的な流通在庫圧縮により二輪車の販売台数は減少しました。

欧州

売上高1,919億円(前期比70億円・3.5%減少)、営業利益111億円(同9億円・8.4%増加)となりました。

二輪車の販売台数は前年並みとなりました。船外機・ス

ノーモビルの販売台数は主にロシアで減少しました。

アジア

売上高6,920億円(前期比738億円・9.6%減少)、営業利益466億円(同80億円・20.8%増加)となりました。

二輪車の販売台数は、インド・ベトナム・フィリピンなどで増加しましたが、インドネシア・中国などで減少しました。

その他の地域

売上高1,326億円(前期比294億円・18.2%減少)、営業利益56億円(同7億円・14.9%増加)となりました。

二輪車の販売台数は、ブラジルなどで減少しました。
注1 所在地別セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

損益の状況

研究開発費

当社グループは、「感動創造企業」を企業目的とし、その実現のために「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社」として成長を続けるとともに、変化するお客さまの夢を追求して

います。信頼性に裏打ちされた心からの楽しさと、人を惹きつける洗練された個性を、先駆的で独創的な発想で実現することをヤマハらしい技術開発と考え、その「ヤマハらしさ」を具現化した商品・技術を生み出していくことをミッションとしています。

「楽しい移動を創るパーソナルモビリティ」「人・地球・社会にやさしい知的な技術」「豊かな生活を創る」という3つの領域への挑戦を続け、特にエンジン技術、電子制御技術、車体・艇体技術の3つのコア技術を軸に積極的な研究開発活動を行っています。

また、ヤマハらしい「モノ」を届けることにより世界各地のお客さまと強く結び付くことを目指し、当社を中心にグローバルな研究開発体制を構築して、国内、海外関係会社との密接な連携のもとで研究開発活動を推進しています。

そのような中、当社グループ全体の研究開発費は、949億円となりました。

営業外収益・費用

営業外収益と営業外費用を相殺した営業外収支は、65億

円のマイナス(前期:51億円のマイナス)となりました。これは主に為替差損83億円(前期 92億円)、支払利息46億円(前期 57億円)、受取利息43億円(前期 47億円)などによるものです。

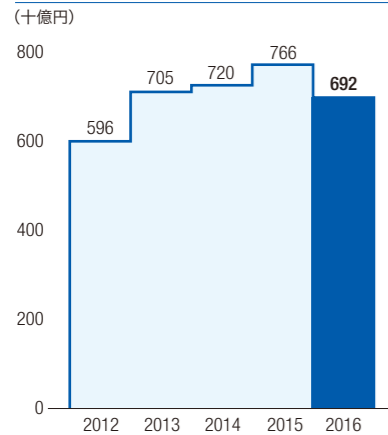
特別利益・特別損失

特別利益と特別損失を相殺した特別損益は、23億円のマイナス(前期26億円のマイナス)となりました。これは主に当社や海外子会社における減損損失14億円(前期3億円)や固定資産処分損10億円(前期11億円)によるものです。

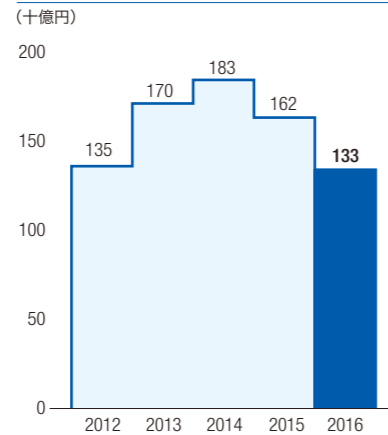
法人税等

法人税等は255億円(前期比287億円・52.9%減少)となりました。前期比での減少は前期に「移転価格税制に関する事前確認(APA)」についての日米相互協議の結果を受け、米国子会社において法人税等の追加納付356億円が発生したことや、当社において繰延税金資産144億円を追加計上したことなどによるものです。

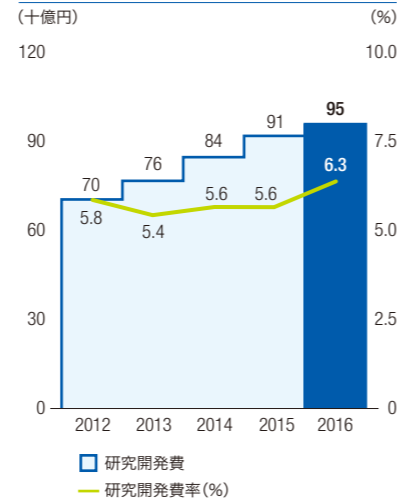
所在地別売上高^{注1} — アジア



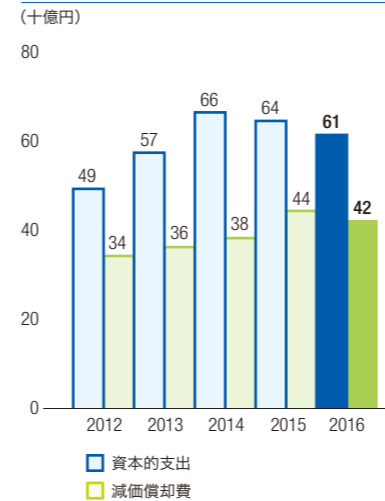
所在地別売上高^{注1} — その他



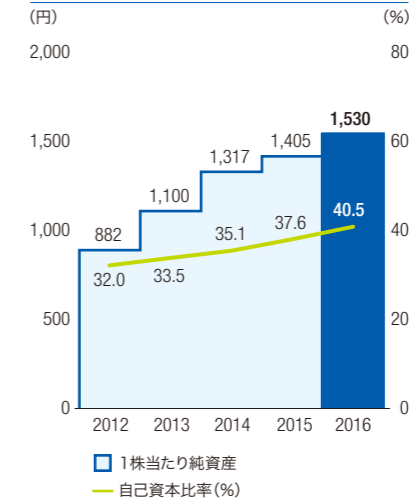
研究開発費及び研究開発費率



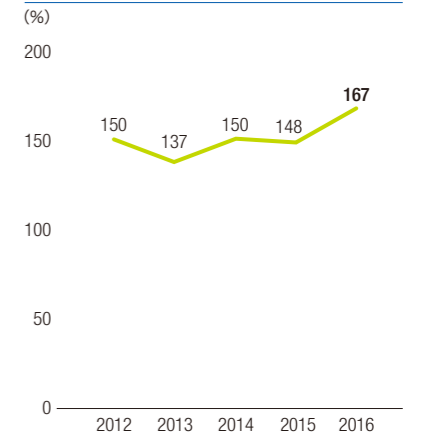
資本的支出及び減価償却費



1株当たり純資産及び自己資本比率^{注2}



流動比率



非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.等の非支配株主に帰属する損益からなり、111億円(前期比27億円・31.7%増加)となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資産及び負債・純資産の状況

総資産は、前期末比135億円増加し1兆3,188億円となりました。流動資産はたな卸資産の減少などにより同56億円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより同191億円増加しました。

負債合計は、有利子負債の返済などにより同302億円減少し、7,434億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益632億円、配当金の支払い182億円及び為替換算調整勘定の減少

76億円などにより同437億円増加し5,754億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は40.5%(前期末比2.9ポイント改善)、D/Eレシオ(ネット)は0.4倍(前期末:0.6倍)となりました。

注2 自己資本比率:(自己資本+その他の包括利益累計額)/総資産×100(%)

設備投資

2016年は、合計613億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、国内・海外での新商品、インドネシアへの多気筒エンジンの生産移管等に320億円の投資を実施しました。マリネ事業では、新商品・研究開発・国内生産体制再編成に94億円の投資を実施しました。特機事業では、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル(ROV)の新商品等に71億円の投資を実施しました。産業用機械・ロボット事業では、事務所移転等に84億円の投資を実施しました。その他の事業では電動アシスト自転車の新商品・研究開発等に44億円の投資を実施しました。

キャッシュ・フローの状況

2016年のキャッシュ・フローの概況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益997億円(前期:1,226億円)や減価償却費424億円(前期:443億円)、たな卸資産の減少などによる運転資金の減少98億円(前期:388億円の増加)などにより、1,432億円の収入(前期:285億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出504億円(前期:675億円)などにより、465億円の支出(前期:685億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、676億円のマイナス(前期:68億円のプラス)となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは966億円のプラス(前期:400億円のマイナス)、当期末の有利子負債は3,644億円(前期末比:458億円の減少)、現金及び現金同等物は1,355億円(同:279億円の増加)となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、2,146億円(同:122億円の増加)含まれています。

資金需要

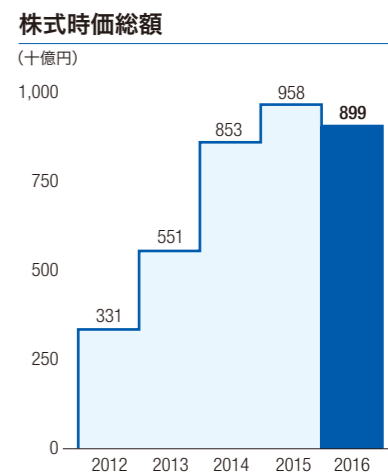
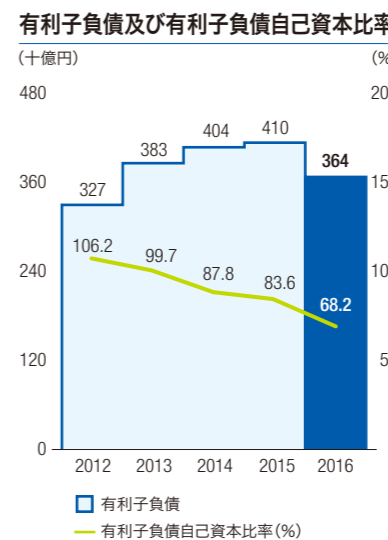
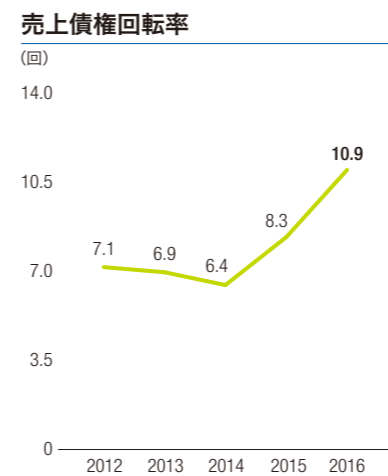
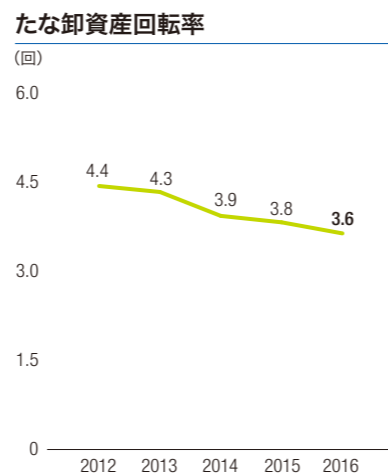
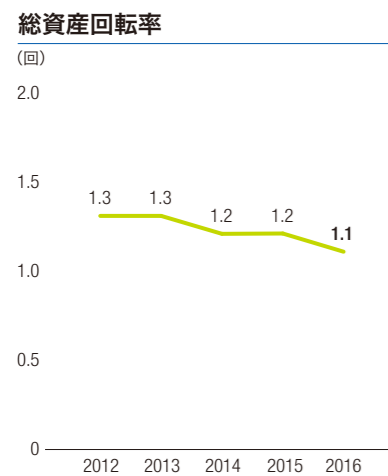
当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

配当金

当社では、現行の中期経営計画において「安定的財務基盤を維持・強化しながら新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としております。

また、当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、中間配当は毎年6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めております。

2016年の期末配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき30円)を加えた年間配当金は60円となりました。



資金調達の状況

運転資金については返済期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしています。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

単位: 億円							
区分	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,285	1,285	—	—	—	—	—
長期借入金	2,359	539	511	1,025	118	165	—

注 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

株式の状況

株価は、前期末の2,744円から、当期末には2,574円になりました。自己株式を除く発行済株式総数は、前期末の349,221,663株から、当期末には349,235,122株になりました。これらにより、株式時価総額は、前期末の9,583億円から当期末には8,989億円になりました。

2017年12月期の見通し

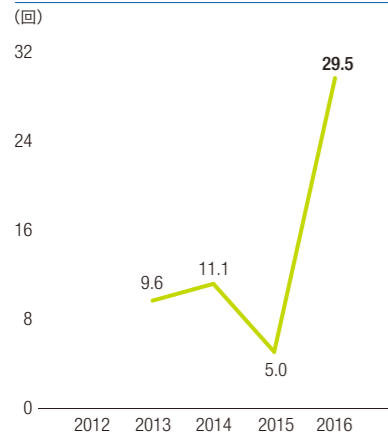
次期は、総じて前期同様の市場環境・経営環境が続くものと予想しています。そのような環境下、中長期的な取り組みを着実に進めながら、安定的利益を持続します。連結業績の予想は以下のとおりです。

売上高	1兆6,000億円 (972億円・6.5%増加)
営業利益	1,200億円 (114億円・10.5%増加)
経常利益	1,200億円 (179億円・17.6%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	750億円 (118億円・18.8%増加)

注 ()は対前期増減です。

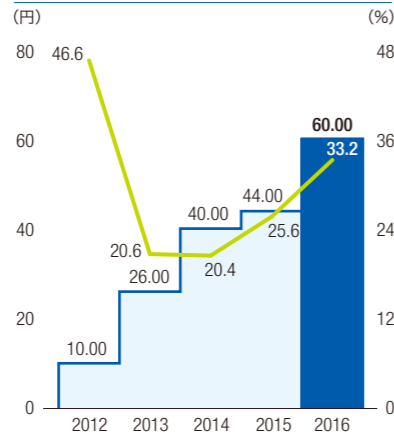
為替レートについては、米ドル110円(前期比1円の円安)、ユーロ115円(同5円の円高)を前提としています。

インタレスト・カバレッジ

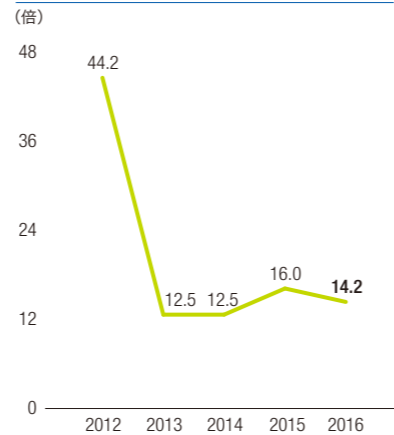


注 2012年のインタレスト・カバレッジは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

1株当たり配当金及び配当性向

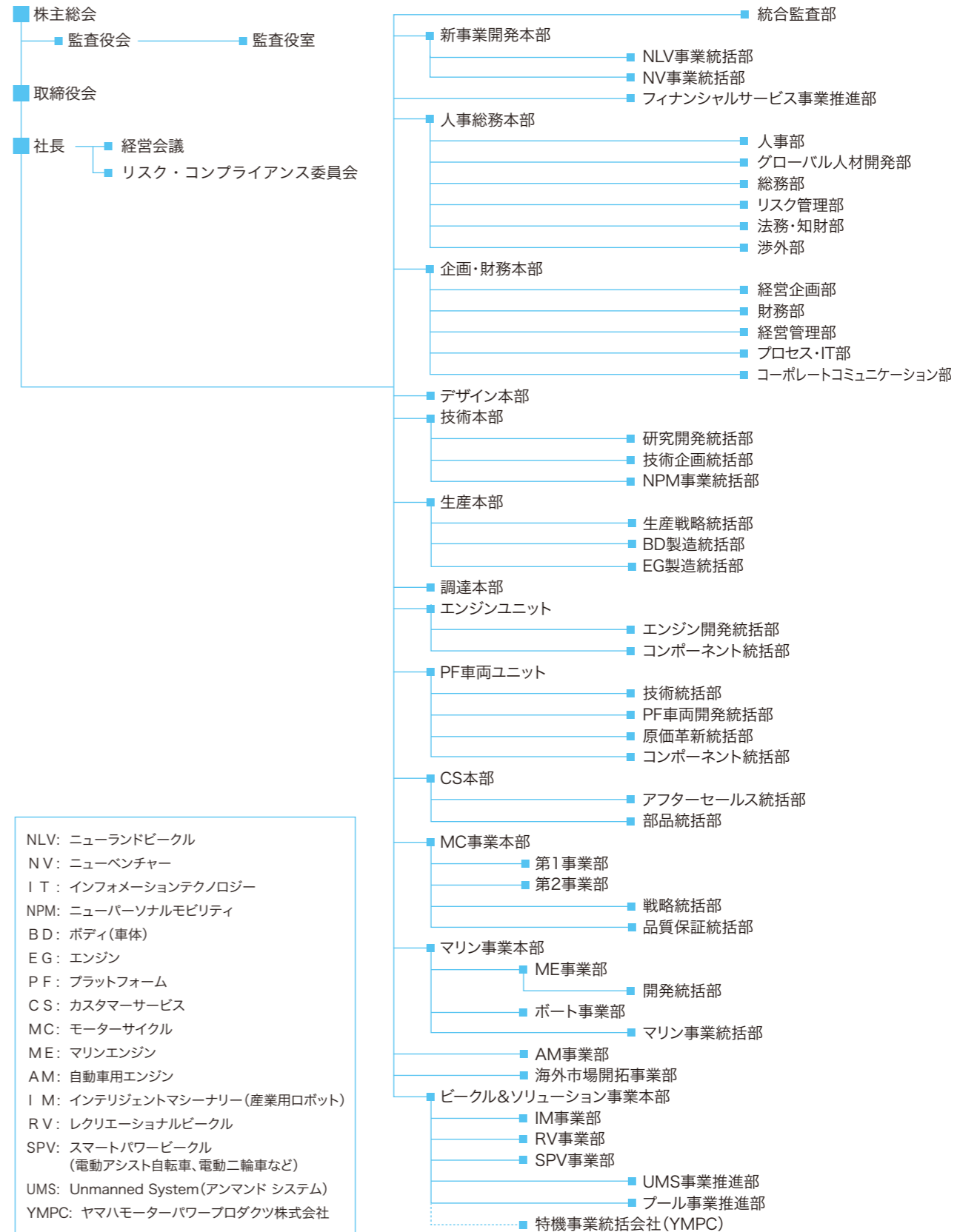


株価収益率



組織図

2017年4月1日現在



- NLV: ニューランドビークル
- NV: ニューベンチャー
- IT: インフォメーションテクノロジー
- NPM: ニューパーソナルモビリティ
- BD: ボディ(車体)
- EG: エンジン
- PF: プラットフォーム
- CS: カスタマーサービス
- MC: モーターサイクル
- ME: マリンエンジン
- AM: 自動車用エンジン
- IM: インテリジェントマシーナリー(産業用ロボット)
- RV: レクリエーションビークル
- SPV: スマートパワービークル(電動アシスト自転車、電動二輪車など)
- UMS: Unmanned System(アンマンド システム)
- YMPC: ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社